

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成24年11月8日

**【四半期会計期間】** 第67期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 大石産業株式会社

**【英訳名】** OHISHI SANGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村英輝

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

**【電話番号】** 093(661)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岸井廣志

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

**【電話番号】** 093(661)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岸井廣志

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,530,298	8,719,394	16,886,652
経常利益 (千円)	423,697	496,965	846,798
四半期(当期)純利益 (千円)	231,937	272,571	414,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,947	207,389	330,491
純資産額 (千円)	9,536,274	9,644,832	9,572,310
総資産額 (千円)	15,801,676	15,822,440	15,943,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.96	32.07	48.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.3	61.0	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	789,097	537,559	1,433,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,550	85,195	645,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,745	198,234	412,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,231,249	2,688,234	2,283,888

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.82	19.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢および設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、欧州の政府債務危機、福島原発事故後の電力供給の制約、デフレの影響など依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客ニーズに合致する提案活動を継続して顧客満足の向上に取り組むとともに、環境配慮型の製品開発を推進し、品質力とコスト競争力を強化して業績向上に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億19百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益4億18百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益4億96百万円（前年同期比17.3%増）、四半期純利益も2億72百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産分野では鶏卵の箱詰め需要が高まり鶏卵トレーが増収となりました。農業分野では天候不順の影響によりりんご・トマト・梨・メロン向けが減収となりました。工業品分野では住宅設備向けや消費材向けで増収となりました。

段ボール部門は、工業分野では景気低迷の影響で食品関連を中心に減収となりました。農業分野では豪雨等の影響がありましたが拡販活動により前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は41億62百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、セグメント利益は4億60百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### （包装機能材事業）

樹脂部門は、PSフィルムは食品容器向け熱ラミネート分野で増収となりました。キャストフィルムは電機・電子向け機能性フィルムと衛生材料向けフィルムの需要低迷で減収となりましたが、フィルム全体では増収となりました。

紙袋部門は、国内では石油化学向けで提案営業および技術サービス強化につとめ増収となりました。海外市場においては石油化学の新プロジェクト立上りにより需要が拡大し、クラフト重包装袋・樹脂袋とも増収となりました。

この結果、当事業の売上高は42億38百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、セグメント利益は

3億72百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（その他）

既存分野の維持拡大、新規顧客開拓を積極的に推進し、売上高は3億18百万円（前年同期比25.1%増）となりましたが、競争激化の影響によりセグメント損失は37百万円（前年同期は48百万円のセグメント損失）となりました。

## （2） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加し、26億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、5億37百万円（前年同期比2億51百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億80百万円に加え、3億67百万円の減価償却費の計上及び2億93百万円の法人税等の支払等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、85百万円（前年同四半期は2億42百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入2億円、定期預金の減少による純収入70百万円、有形固定資産の取得による支出2億29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億98百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億21百万円に加え、配当金の支払72百万円等によるものであります。

## （3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4） 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30,621千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	418	4.49
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	413	4.43
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	391	4.20
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	383	4.11
大石慶子	福岡県福岡市中央区	372	3.99
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	216	2.32
計		4,122	44.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式883千株(9.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 883,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,391,000	8,391	
単元未満株式	普通株式 54,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,391	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式212株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	883,000		883,000	9.47
計		883,000		883,000	9.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,527,003	2,860,370
受取手形及び売掛金	4,077,418	4,002,401
商品及び製品	676,741	507,562
仕掛品	99,625	114,111
原材料及び貯蔵品	686,397	615,791
その他	282,492	392,327
貸倒引当金	14,394	14,824
流動資産合計	8,335,284	8,477,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,378,674	2,350,470
機械装置及び運搬具（純額）	1,652,020	1,853,818
その他（純額）	1,931,537	1,804,795
有形固定資産合計	5,962,232	6,009,084
無形固定資産	92,379	110,949
投資その他の資産		
投資有価証券	884,917	554,811
その他	727,318	729,628
貸倒引当金	58,474	59,773
投資その他の資産合計	1,553,762	1,224,666
固定資産合計	7,608,374	7,344,700
資産合計	15,943,658	15,822,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,101,886	2,950,507
短期借入金	383,645	363,841
未払法人税等	278,322	186,011
賞与引当金	214,921	213,135
その他	1,005,241	1,109,484
流動負債合計	4,984,015	4,822,980
固定負債		
長期借入金	19,772	-
退職給付引当金	982,745	972,676
役員退職慰労引当金	172,859	179,895
その他	211,954	202,055
固定負債合計	1,387,332	1,354,627
負債合計	6,371,348	6,177,607

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	9,384,654	9,584,575
自己株式	401,911	464,127
株主資本合計	9,794,657	9,932,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,743	78,201
為替換算調整勘定	371,091	365,731
その他の包括利益累計額合計	222,347	287,529
純資産合計	9,572,310	9,644,832
負債純資産合計	15,943,658	15,822,440

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,530,298	8,719,394
売上原価	6,738,353	6,880,110
売上総利益	1,791,944	1,839,283
販売費及び一般管理費	1,428,975	1,420,764
営業利益	362,969	418,519
営業外収益		
受取利息	4,913	2,050
受取配当金	8,203	7,286
受取賃貸料	99,883	95,655
その他	34,477	35,296
営業外収益合計	147,477	140,288
営業外費用		
支払利息	10,188	8,979
不動産賃貸費用	8,737	8,045
為替差損	55,429	33,004
売上割引	4,794	4,843
その他	7,600	6,969
営業外費用合計	86,750	61,842
経常利益	423,697	496,965
特別利益		
固定資産売却益	215	22,082
受取保険金	21,700	-
特別利益合計	21,915	22,082
特別損失		
固定資産売却損	11,663	77
固定資産除却損	7,373	5,971
投資有価証券評価損	-	31,520
ゴルフ会員権評価損	-	1,300
特別損失合計	19,037	38,869
税金等調整前四半期純利益	426,574	480,177
法人税、住民税及び事業税	219,361	202,859
法人税等調整額	24,724	4,747
法人税等合計	194,637	207,606
少数株主損益調整前四半期純利益	231,937	272,571
少数株主利益	-	-
四半期純利益	231,937	272,571

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,937	272,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,683	70,541
為替換算調整勘定	12,693	5,360
その他の包括利益合計	42,990	65,181
四半期包括利益	188,947	207,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,947	207,389
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	426,574	480,177
減価償却費	414,623	367,600
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,174	1,730
賞与引当金の増減額（は減少）	9	1,785
受取保険金	21,700	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	34,924	10,069
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,958	7,036
受取利息及び受取配当金	13,116	9,337
支払利息	10,188	8,979
為替差損益（は益）	14,335	20,141
固定資産売却損益（は益）	11,448	22,004
固定資産除却損	7,373	5,971
投資有価証券評価損益（は益）	-	31,520
売上債権の増減額（は増加）	100,105	72,659
たな卸資産の増減額（は増加）	19,799	238,672
前払年金費用の増減額（は増加）	25,616	22,146
仕入債務の増減額（は減少）	42,554	168,938
その他	78,468	215,488
小計	875,345	829,011
利息及び配当金の受取額	12,327	11,270
利息の支払額	10,235	9,026
保険金の受取額	21,700	-
法人税等の支払額	110,040	293,695
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>789,097</b>	<b>537,559</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	197,115	127,136
定期預金の払戻による収入	197,106	198,115
有形固定資産の取得による支出	275,633	229,999
有形固定資産の除却による支出	843	4,574
有形固定資産の売却による収入	18,806	38,845
無形固定資産の取得による支出	425	-
投資有価証券の取得による支出	418	552
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
貸付けによる支出	3,850	6,770
貸付金の回収による収入	19,953	18,652
その他	130	1,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>242,550</b>	<b>85,195</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,494	77,610
長期借入金の返済による支出	122,251	121,304
自己株式の取得による支出	496	62,216
配当金の支払額	73,082	72,606
その他	10,407	19,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,745</b>	<b>198,234</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,426	20,174
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>334,375</b>	<b>404,345</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,874	2,283,888
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,231,249</b>	<b>2,688,234</b>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	80,420千円	71,198千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	286,743千円	279,377千円
賞与引当金繰入額	84,460千円	83,275千円
退職給付費用	45,090千円	43,211千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,958千円	7,036千円
減価償却費	26,880千円	27,844千円
発送運賃	486,127千円	500,979千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,473,365千円	2,860,370千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	242,115千円	172,136千円
現金及び現金同等物	2,231,249千円	2,688,234千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,142	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	73,135	8.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,650	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	71,780	8.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,177,189	4,098,396	8,275,585	254,712	8,530,298		8,530,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,392	1,175	6,568	57,967	64,535	64,535	
計	4,182,582	4,099,571	8,282,153	312,680	8,594,834	64,535	8,530,298
セグメント利益又は損失 ( )	426,410	394,712	821,123	48,504	772,618	409,648	362,969

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 409,648千円には、主にセグメント間取引消去 5,409千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 406,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,162,770	4,238,054	8,400,824	318,569	8,719,394		8,719,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,636	6,361	11,998	38,370	50,368	50,368	
計	4,168,406	4,244,416	8,412,823	356,939	8,769,762	50,368	8,719,394
セグメント利益又は損失 ( )	460,427	372,807	833,234	37,162	796,071	377,552	418,519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 377,552千円には、主にセグメント間取引消去 4,669千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 373,791千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円96銭	32円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,937	272,571
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,937	272,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,604	8,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第67期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）中間配当について、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	71,780千円
1株当たりの中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。